

8 研究開発支援検査分析業

(1) 概況

～「生化学分析」を除く全ての業種で年間売上高が増加～

福岡県の平成15年における研究開発支援検査分析業を営む事業所は26事業所で前回調査(平成12年)に対し160.0%増加、就業者数は465人で同じく86.7%増加、従業者数は448人で同じく104.6%増加、年間売上高は60億21百万円で同じく152.5%増加しました。

1事業所当たりの年間売上高は2億32百万円で前回調査(平成12年)に対し 2.9%減少、就業者1人当たりの年間売上高は13百万円で前回調査に対し30.0%増加しました。

表1 事業所数、就業者数、従業者数及び年間売上高の前回比較

(単位 :人、百万円)

区 分	平成 12年	平成 15年	前年比(%)
事業所数	10	26	160.0
就業者数	249	465	86.7
従業者数	219	448	104.6
年間売上高	2,385	6,021	152.5
1事業所当たり	239	232	2.9
就業者 1人当たり	10	13	30.0

(2) 事業所数

平成15年の事業所数は26事業所で、前回調査(平成12年)に比べ160.0%の増加となりました。

(表1)

就業者規模別にみると、「1～4人」規模が9事業所(構成比34.6%)、次いで「5～9人」規模が6事業所(同23.1%)で9人以下の小規模な事業所が全体の6割弱を占めています。

表2 本支社別、就業者規模別事業所数

区 分	平成 15年		本支社別			
		構成比(%)	単独事業所	本社	支社	
計	26	100.0	13	4	9	
就業者規模別	1 ～ 4 人	9	34.6	4	1	4
	5 ～ 9 人	6	23.1	6	-	-
	10 ～ 19 人	5	19.2	2	-	3
	20 ～ 29 人	3	11.5	1	2	-
	30 人以上	3	11.5	-	1	2

(3) 就業者数

平成15年の就業者数は465人で、前回比86.7%の増加となりました。

これを雇用形態別にみると、「常用雇員」が413人(構成比88.8%)と全体の9割弱を占め、内訳は「正社員、正職員」が366人(同78.7%)、「パートアルバイト等」が47人(同10.1%)となりました。

また、部門別にみると「技術部門」が338人(構成比72.7%)と全体の7割超を占め、その中でも「検査・分析」が269人(同57.8%)と最も高い割合を占め、前回に対して80.5%で増加しています。

表3 男女別、雇用形態別、部門別就業者数

区 分		平成12年		平成15年		
		人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
計		249	100.0	465	100.0	86.7
男女別	男	167	67.1	314	67.5	88.0
	うち、出向・派遣者(受入)	27	10.8	9	1.9	66.7
女		82	32.9	151	32.5	84.1
	うち、出向・派遣者(受入)	3	1.2	8	1.7	166.7
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	-	-	30	6.5	-
	常用雇員	193	77.5	413	88.8	114.0
	正社員、正職員	186	74.7	366	78.7	96.8
	パートアルバイト等	7	2.8	47	10.1	571.4
	臨時雇員	26	10.4	5	1.1	80.8
部門別	出向・派遣者(受入)	30	12.0	17	3.7	43.3
	管理・営業	37	14.9	84	18.1	127.0
	技 術	162	65.1	338	72.7	108.6
	研 究	7	2.8	27	5.8	285.7
	検査・分析	149	59.8	269	57.8	80.5
	数値解析	5	2.0	2	0.4	60.0
	その他の技術	1	0.4	40	8.6	3,900.0
	そ の 他	20	8.0	26	5.6	30.0
	出向・派遣者(受入)	30	12.0	17	3.7	43.3

(4) 年間売上高

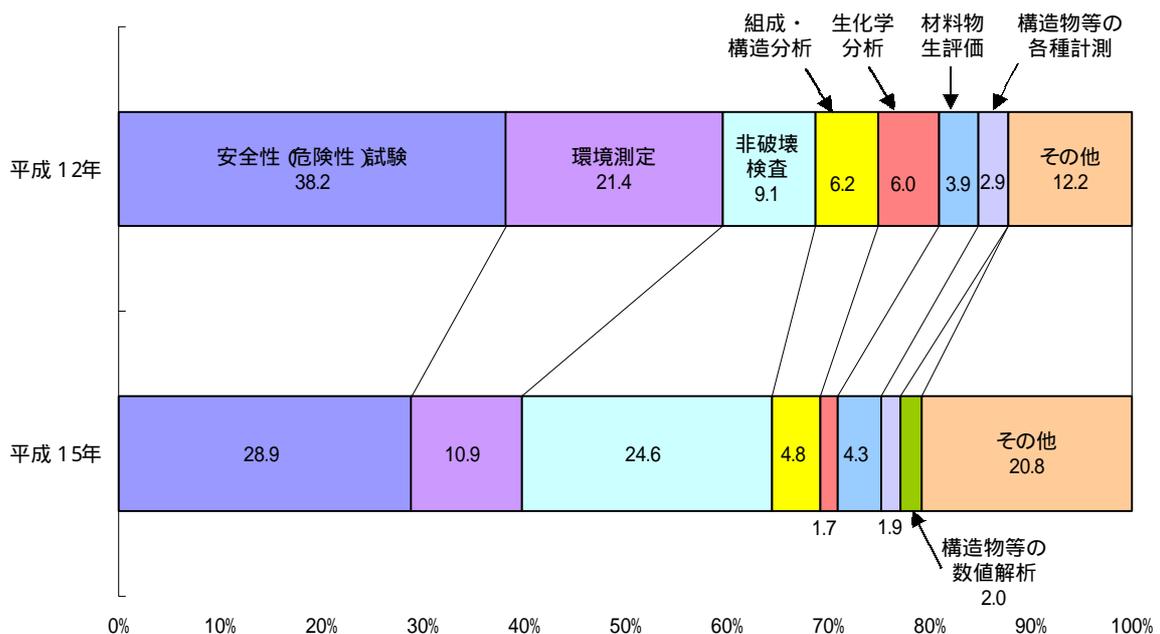
平成15年の年間売上高は60億21百万円で、前年比152.5%の増加となりました。

これを業務種別に見ると、「安全性(危険性)試験」が17億40百万円(構成比28.9%)、次いで「非破壊検査」が14億84百万円(同24.6%)となっています。「生化学分析」を除く全業種において、前年に比べ売上高が増加しています。

表4 業務種別年間売上高

区 分	平成12年		平成15年		前回比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
計	2,385	100.0	6,021	100.0	152.5
材料物生評価	94	3.9	258	4.3	174.1
組成・構造分析	148	6.2	287	4.8	94.0
構造物等の数値解析	-	-	123	2.0	-
構造物等の各種計測	70	2.9	117	1.9	66.7
環境測定	511	21.4	658	10.9	28.8
非破壊検査	217	9.1	1,484	24.6	583.9
電磁波測定	-	-	-	-	-
安全性(危険性)試験	911	38.2	1,740	28.9	91.0
生化学分析	143	6.0	103	1.7	27.9
その他	291	12.2	1,252	20.8	330.2

図1 業務種別年間売上高の構成比



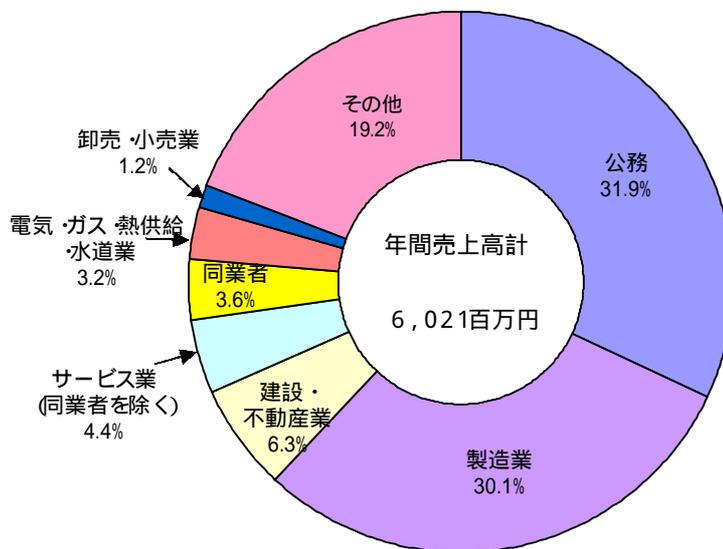
また、年間売上高を契約先産業別にみると、「公務」が19億23百万円(構成比31.9%)と最も高い割合を占め、次いで「製造業」が18億12百万円(同30.1%)となりました。

表5 契約先産業別年間売上高

区 分	平成 15年	
	百万円	構成比
計	6,021	100.0
製造業	1,812	30.1
卸売・小売業	75	1.2
建設・不動産業	379	6.3
金融・保険業	1	0.0
情報通信業	1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	193	3.2
サービス業(同業者を除く)	262	4.4
公 務	1,923	31.9
同業者	216	3.6
その他	1,159	19.2

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類に変更があったため、前回比較はしていません。

図2 契約先産業別年間売上高の構成比



(5) 都道府県別の年間売上高(上位5県及び福岡県)

年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は60億21百万円(1事業所当たり)の年間売上高は2億32百万円)と全国の2.9%を占めています。

表6 都道府県別の年間売上高(上位5県及び福岡県)

順位	都道府県	事業所数	年間売上高		1事業所当たりの年間売上高 (百万円)
			(百万円)	構成比 (%)	
	全 国 計	655	211,208	100.0	322
1	東 京	85	28,417	13.5	334
2	大 阪	74	25,485	12.1	344
3	神 奈 川	63	24,552	11.6	390
4	千 葉	33	18,352	8.7	556
5	兵 庫	33	17,801	8.4	539
10	福 岡	26	6,021	2.9	232